



※ みなさん。こんにちは。

私たちは、全国の働く仲間で作る労働組合、
全労連・全国労働組合総連合、国民春闘共闘委員会です。

2018年の春闘が始まりました。

安倍政権は、戦争する国づくりを進める一方、
国民生活をないがしろにする政策を次々と打ち出しています。

ご一緒に働く者の賃金と労働条件、雇用を改善させ、
安倍政権の暴走政治にストップをかけましょう。

(1)

みなさん。

景気の拡大が続いているといわれて言われますが、
私たち労働者・国民の生活は苦しくなる一方です。

実質賃金は昨年わずかに上がりましたが、
社会保険料や税負担が引きあがり、
可処分所得として手元に残る賃金は低下し続けています。

安倍首相は企業が儲かれば賃金が上がると言いますが、
そんなことは起こっていません。

大企業は利益を溜め込み続けて、内部留保が400兆円をこえました。
安倍政権が発足してから70兆円も増えていきます。

そして、利益を溜め込んで肥え太る富裕層上位40人の資産が、
日本の下位半分、6千万人の資産合計と同じになるまで貧富の差が拡大しました。

景気を回復させる、いちばんの特効薬は、
働く者の賃金を上げて国民の消費を増やし、

国内、地域でお金を回すことです。

物価上昇を上回る大幅な賃金引上げと雇用の安定、社会保障の充実で、
労働者・国民の暮らしにゆとりを取り戻し、
地域経済を活性化させることが必要です。

大企業はためこんだ内部留保を賃金や下請け単価引き上げに回し、
社会的責任を果たすべきです。

私たちは全国で

「誰でも月額2万円以上、時間額150円以上の賃上げ」
を求めて運動をしています。

今年の春闘で、なんととしても大幅な賃上げをかちとるために、ご一緒に声をあげていきましょう。

(2)

みなさん

政府は失業率が下がっているといっています。確かに雇用は増えていますが、増えているのは非正規社員ばかりです。正社員の雇用は逆に減っています。

日本の最低賃金は平均で時給848円、フルタイムで働いても月に15万円に届きません。

しかも最低賃金には都道府県によって最大で221円もの格差があります。低すぎる最低賃金と地域間格差が地域経済を疲弊させ、人口減少に拍車をかけています。

安倍首相は毎年3%引き上げ、1000円を目指すとしています。引き上げは当然ですが、

これではスピードが遅すぎ、生活の改善と景気回復に結びつきません。

「どこでも、だれでも、暮らせる賃金」にするために、いまずぐに、最低賃金を1000円以上に引き上げること、さらに1500円を目指すことが必要です。

日本全国どの地域でも暮らせる賃金にすることで、地域経済が活性化します。中小企業への支援を拡充させ、全国一律最低賃金制を実現させましょう。どこでも安心して生活し、働ける地域をつくりましょう

(3)

みなさん

長時間労働は深刻な社会問題です。

人手不足が深刻な職場も多く、

過労死や、メンタルに変調をきたして休業する労働者が後を絶ちません。

安倍政権は、

「アベノミクスの加速」のために「働き方改革」を進めるとしています。

「同一労働同一賃金や長時間労働の是正」など、

聞こえのいい言葉が並んでいます、

その内容は働き方のルールをさらに壊すものです。

政府与党が国会に提出する働き方改革関連法案は、

労働時間規制を壊して長時間労働をますます広げる内容になっています。

「多様な働き方」の中身も、

企業が労働者を簡単に解雇出来るようにし、

女性、高齢者、外国人を低賃金の労働力として

利用しようという仕組みづくりです。

労働者を使い捨てにし、心や体が壊れるまで働かせるような制度を、許すわけにはいきません。すべての企業に労働基準法を守らせ、社会的責任を果たすことを求めていきます。8時間働けば人間らしい暮らしができる、働くルールの確立を一緒にすすめましょう。

☆ みなさん、

全労連は全国47都道府県で労働相談ホットラインを開設しています。秘密厳守・相談は無料です。

フリーダイヤル 0120・378・060、ミナハゼンロウレンへ。お気軽にお電話ください。

労働組合に入ること、労働組合を作ることは、憲法で保障されています。

労働組合に入って、労働組合を作って、賃金・労働条件を改善させましょう。

一方的な賃金・労働条件の切り下げや解雇、雇止めをやめさせましょう。

短期雇用契約を5年以上繰り返している方は、

この4月以降、無期直接雇用に転換することが出来ます。

ぜひご相談下さい。

労働組合への加入や結成の相談はお気軽に、

0120・378・060、ミナハゼンロウレンに、お寄せください。



※ みなさん、こゝんには。

私たちは、全国の働く仲間をつくる労働組合、

全労連・全国労働組合総連合、国民春闘共闘委員会です。

2018年の春闘が始まりました。

安倍政権は、戦争する国づくりを進める一方、

国民生活をないがしろにする政策を次々と打ち出しています。

ご一緒に働く者の賃金と労働条件、雇用を改善させ、

安倍政権の暴走政治にストップをかけましょう。

(4)

みなさん

昨年の総選挙の結果、

日本国憲法の改正を支持する勢力が国会の三分の二を占めました。

安倍首相は日本国憲法について、

国会で議論を進め、国民の理解が深まることを期待したい」と、

年内にも9条改憲の国会発議を行う構えです。

しかし、国民は9条改憲を望んではいません。

昨年末の世論調査でも9条改憲への反対が53%、

改憲の国会論議を「急ぐ必要はない」が67・2%にのぼっています。

憲法9条に自衛隊を明記すれば、戦力不保持を定めた9条2項が死文化し、無制限の海外での武力行使が可能になります。

日本国憲法の施行から70年。

「戦争放棄」を掲げて国際的な信頼を得てきた日本が、いつでもどこでもアメリカと一緒に戦争する国になる危険があります。

私たちは、安倍首相・自民党などがねらう憲法9条の改憲に反対する、3000万人署名に取り組んでいます。

改憲を求める議員がいくら国会の多数でも、国民世論の力で、改憲と戦争する国づくりをストップさせましょう。

この署名は、

作家の瀬戸内寂聴さんやノーベル賞受賞者の益川敏英さんらが、

立場の違いを超えて、

憲法9条の改憲に反対しましょうと呼びかけたものです。

今年の5月までに3000万人分を集め、

国会での改憲の発議をやめさせることをめざしています。

ぜひ署名にご協力ください。

(5)

みなさん

いま沖縄県で、

米軍機の墜落、不時着、部品の落下が相次いでいます。

沖縄県だけでなく、日本全国の空を米軍機が飛び回っていますが、

抜本的な安全策は取られず、

米軍の軍人・軍属による事故や犯罪も一向に減りません。

一方、沖縄県の辺野古沖では新しい基地の建設が進んでいます。

米軍による度重なる事件・事故にまともに抗議もできない安倍政権が、基地建設を強行し、

アメリカと一緒にあって海外での武力行使に踏み出すなど、

決して許されません。

昨年7月、国連で核兵器禁止条約が採択されました。

国連加盟国のおよそ3分の2の国々、アジアの多くの国々も賛成しました。

ところが日本政府は、唯一の戦争被爆国でありながら、

被爆者の願いに背いて、核保有国と一緒にこの条約に反対しました。

核兵器禁止条約に自らすすんで署名し、

日本国憲法の平和主義の立場を貫き、紛争の平和的解決の先頭に立つことこそ、被爆国・日本の国際的使命ではないでしょうか。

北朝鮮の問題も心配です。

北朝鮮とアメリカの指導者は挑発合戦を繰り広げており、安倍総理はそれを煽るかのようには、対話は無意味だと繰り返しています。

しかし、何としても戦争を避けるには、

安保理の経済制裁を進めながら、対話を模索する以外にありません。

日本国憲法9条の道こそが現実的な解決策です。

どうぞ「安倍9条改憲NO！憲法を生かす3000万人署名」にご協力ください。

(6)

みなさん

そもそも、秘密保護法や戦争法、共謀罪法など違憲立法を強行し、立憲主義を壊す暴挙を重ねてきた安倍政権に、憲法を語る資格などあるのでしょうか。

安倍首相の関与が問われている「森友学園」、「加計学園」の問題では、野党の臨時国会召集の要求にまともに応じず、

国政私物化の疑惑の追及から逃れるために憲法を踏みにじってきました。

変えなければならぬのは、憲法ではなく、

憲法を踏みにじる安倍政治です。

「政治の私物化やめろ」、「民主主義をまもれ」という思いも、

ぜひこの署名に託してください。

どうぞ「安倍9条改憲NO！憲法を生かす3000万人署名」にご協力ください。

ご一緒に「戦争する国づくりノー、平和憲法に基づく外交を」、

の声をあげようではありませんか。

☆ みなさん、

全労連は全国47都道府県で労働相談ホットラインを開設しています。

秘密厳守・相談は無料です。

フリーダイヤル〓0120・378・060、ミナハゼンロウレンへ。

お気軽にお電話ください。

労働組合に入ること、労働組合を作ることとは、憲法で保障されています。

労働組合に入って、労働組合を作って、賃金・労働条件を改善させましょう。

一方的な賃金・労働条件の切り下げや解雇、雇止めをやめさせましょう。

短期雇用契約を5年以上繰り返し返している方は、

この4月以降、無期直接雇用に変換することが出来ます。

ぜひご相談下さい。

労働組合への加入や労働組合結成の相談はお気軽に、

0120・378・060、ミナハゼンロウレンに、お寄せください。



※ みなさん。こんには。

私たちは、全国の働く仲間をつくる労働組合、全労連・全国労働組合総連合、国民春闘共闘委員会です。

2018年の春闘が始まりました。

安倍政権は、戦争する国づくりを進める一方、国民生活をないがしろにする政策を次々と打ち出しています。

一緒に働く者の賃金と労働条件、雇用を改善させ、

安倍政権の暴走政治にストップをかけましょう。

(7)

みなさん

安倍政権は、消費税増税は「社会保障のため」としていましたが、実際には次々と社会保障予算を削減しています。

高齢者には、年金の削減、支給開始年齢の引き上げ、医療の窓口負担増、介護では利用料引き上げ、生活保護費の削減など、自然増をこえる予算の切り下げを行っています。

消費税は8%に引き上げておきながら、社会保障費の圧縮を進め、

さらに10%への引き上げも検討しています。

そのうえ、経済力に乏しい高齢者を、

はたらかなくては生きていけない状況に追い込んでいく政策を進めています。

国内総生産あたりの社会保障費の支出を、

フランスやドイツ並みに30%にすれば、

40兆円の規模で社会保障予算を確保できます。

大企業への優遇や減税策をやめ、

国民の暮らしを改善し、労働者の賃金を引き上げる政治を実現しましょう。

(8)

みなさん

安倍政権は、住民に自己責任を押しつけ、小さな集落や地域を切り捨てる「構造改革」を進めています。

私たちは、憲法をいかし、住民が主人公の自治体づくり、地域循環型社会の実現をめざして運動しています。

日本の教育予算は国内総生産の3・2%。

OECD加盟35か国中最低水準です。
OECD平均の教育予算を確保すれば、
小中学校の35人以下学級の実現、
幼稚園から大学までの教育無償化を実現することができます。

私たちは賃上げと安定した雇用を増やすことに加え、
社会保障と教育の拡充、消費税増税反対、被災者本位の震災復興、
原発ゼロの社会をめざして、

今年の春闘をたたかおうと呼びかけています。

安倍「暴走」政治ストップの声を一緒にあげていきましょう。

(9)

みなさん

今年は東日本大震災から7年になりますが、
今も8万人近い人々が避難生活を強いられています。

熊本地震、鳥取地震など引き続き地震や災害が続いています。

一刻も早く、被災者の暮らしと生業を回復することが必要です。

政府は東京電力福島第一原発事故が収束していないのに、
全国で原発の再稼働を進めています。

住民の命や安全より、大企業の利益を優先する安倍政権に、

「原発NO!」の声をあげましょう。

世論の過半数は再稼働に反対しています。

原発に依存するエネルギー政策を転換し、

太陽光など再生可能エネルギーを大きく広げましょう。

原発ゼロの日本を実現しましょう。

☆ みなさん、

全労連は全国47都道府県で労働相談ホットラインを開設しています。

秘密厳守・相談は無料です。

フリーダイヤル0120・378・060、ミナハゼンロウレンへ。

お気軽にお電話ください。

労働組合に入ること、労働組合を作ることは、憲法で保障されています。

労働組合に入って、労働組合を作って、賃金・労働条件を改善させましょう。

一方的な賃金・労働条件の切り下げや解雇、雇止めをやめさせましょう。

短期雇用契約を5年以上繰り返している方は、

この4月以降、無期直接雇用に変換することが出来ます。

ぜひご相談下さい。

労働組合への加入や労働組合結成の相談はお気軽に、

0120・378・060、ミナハゼンロウレンに、お寄せください。